

令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 経済・雇用の状況

令和元年度の我が国経済は、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等による海外経済の減速等を背景として外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復してきた。

しかしながら、1月以降、顕在化した新型コロナウイルス感染症は、内外経済に甚大な影響をもたらしており、世界経済は、戦後最大とも言うべき危機に直面している。我が国でも、感染症の影響により景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況となっている。

さらに、感染症拡大の収束が見通せず、先行きについても、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれており、内外経済をさらに下押しするリスクが存在している。

また、雇用については、有効求人倍率や新規学卒者就職率等、雇用関連指標が高い水準で推移し、女性や高齢者を中心とした就業率の上昇により就業者数が増加するなど、雇用・所得環境の改善が進む一方で、企業における人手不足は深刻な状況が続いてきた。

しかしながら、足下では、新規求人数の減少、有効求人倍率の低下など弱い動きがみられるのに加えて、感染症の影響により、休業等による雇用調整の増加、派遣契約や採用内定の取消し等の動きが現れており、先行きについても引き続き弱い動きが続くと見込まれることから、今後とも、経済・雇用に与える感染症の影響を十分注視していく必要がある。

II 令和元年度事業の実施概況

当協会としては、このような状況のもと、一人ひとりが家庭、職場、地域などあらゆる場で活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けて、国や兵庫県の施策方針と歩調を合わせつつ、他の雇用支援機関との適切な役割分担の下、若年者の雇用確保、高齢者の就労促進、障害者の雇用拡大に重点を置き、求職者に対する雇用・就業支援と、県内中小企業に対する人材確保支援の両面から、積極的・機動的に事業を展開してきた。

まず、若年者の雇用確保では、「ひょうご・しごと情報広場」において幅広い相談に対応し、キャリアカウンセリングや就活トレーニング、短期職場体験就業等を実施したほか、併設のハローワークとも連携して就職に向けた総合的な支援を行った。

また、新規学卒者、特に将来の中堅技術者となる理系人材の確保に向けて企業説明会・合同面接会を実施するとともに、兵庫県内での就職を目指す若者を積極的に採用する優れた企業として登録された「ひょうご応援企業」の魅力を広く全国に発信するなど、若年者の県内企業への就職を促進した。

さらに、若年就業者の確保・定着を支援する「奨学金返済支援制度」については、同様の制度を持つ京都府との相互連携を進め、同府の県内事業所を補助対象として追加するな

ど制度内容を拡充し、県内中小企業における同制度の導入を促した。

また、高齢者の就労促進については、国から受託している「ひょうご生涯現役促進事業」を本格的に展開し、「ひょうごしごと情報広場」をはじめ県内各地域に設置している高齢者就業相談窓口において各種相談に対応するとともに、高齢者雇用を促す企業向けセミナーや合同就職面接会の開催、高齢者向けの意識啓発事業等を実施した。

さらに、障害者の雇用拡大に向けて、県内企業に対するきめ細かい助言・支援に努めたほか、障害者雇用優良事業所等の表彰、障害者雇用を促進するセミナーやワークショップ、優良事業所見学会等の実施とともに、特例子会社や事業協同組合の設立・雇用拡大に対する助成制度による支援を実施した。特に、従来の事業拡大助成については、適用要件を緩和し補助上限額を拡充するなど、雇用拡大助成として見直しを行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた政府のイベント自粛要請等を踏まえて、兵庫県合同企業説明会&人材採用セミナー（3月10日、神戸市内で予定）をはじめ、2月下旬以降に開催を計画したセミナーや合同面接会等、殆どの行事を中止した。

(I) 若年者の雇用確保

1 ひょうご・しごと情報広場事業

(1) 総合相談・情報提供事業

求職者に対し就職活動や能力開発に関する総合的な相談に応じ助言・情報提供を行うとともに、インターネットによる就職支援システム「ひょうご・しごと支援ネット」を運営したほか、就職支援セミナー等を開催した。

(2) 若者しごと倶楽部(ジョブカフェ)事業

若年求職者に対してキャリアカウンセリングや就活トレーニング等を通じ就職活動を支援するとともに、UJIターン就職に役立つ情報提供、人材流出防止や職場定着を支援するセミナー等を実施したほか、「若年者就職面接会」の開催等により中小企業の人材確保を支援した。

(3) ニート就業支援ネットワーク事業

ニート等の若年無業者の就労をめざし、県内各地の若者サポートステーション等の支援機関と連携して、自立就職支援セミナー・就職意識啓発セミナーを実施するとともに、各支援機関が実施する就業体験・ボランティア体験事業を支援した。

(4) ひょうご応援企業就職支援事業

兵庫県での就職を目指す若者を積極的に採用しようとする企業に登録いただき、協会ホームページ等で広く紹介するとともに、就職面接会・企業説明会の開催等により若者との出会いの機会を創出した。

(5) 短期職場体験就業事業

短期間の職場体験就業を通じて、若年求職者の就職と中小企業の人材確保を支援するため、受入企業を開拓するとともに、体験希望者と求人企業とのマッチングを行った。

2 中小企業合同研修等支援事業

大学等におけるキャリアセミナーの実施、ハローワーク等と連携した就職面接会・企業説明会の開催、新入社員等モチベーションアップセミナーの実施等により、中小企業の人材確保・定着を支援した。

3 中小企業奨学金返済支援制度事業

中小企業の人材確保及び若年者の県内就職・定着を促進する「中小企業奨学金返済支援制度」について、様々な機会を通じて県内中小企業への広報に努めるとともに、制度導入企業に対して補助金の支給を行った。

(Ⅱ) 高齢者の就労促進

1 ひょうご生涯現役促進事業

(1) 窓口の充実

「ひょうご・しごと情報広場」をはじめ、各地域の県民局・県民センター、シルバー人材センター等、県内計18カ所に「高齢者就労相談窓口」を開設し、高齢者の就労相談に対応した。

(2) 企業の環境整備支援

高齢者雇用企業の開拓、短期就業体験の実施をはじめ、高齢者雇用に関与する企業向けセミナー、高齢者対象の合同企業面接会の実施、ガイドブックの作成によって、高齢者雇用に向けた環境整備を支援した。

(3) 高齢者の意識啓発

高齢者対象の就業セミナーや起業セミナーを実施し、高齢者の意識啓発を図った。

(4) 機運の醸成

ホームページによる情報発信、ポスターの掲示、チラシの配布等、シルバー人材センターとも連携して、高齢者雇用に向けた機運の醸成を図った。

(Ⅲ) 障害者の雇用拡大

1 障害者雇用拡大支援事業

障害者雇用に関する企業からの相談に対応するとともに、障害者雇用促進セミナー、障害者雇用先進企業見学会、小規模ワークショップを開催したほか、ホームページやガイドブック等により各種支援サービスを紹介するなど、障害者の雇用拡大を支援した。

2 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業

特例子会社・事業協同組合の設立や雇用拡大にかかる助成制度について広報に努め、該当企業に対して助成金を交付した。

(IV) 雇用管理改善事業

1 高年齢者等雇用促進啓発事業

高年齢者の雇用を促進するため、機関誌、ホームページ等を活用して啓発広報を行うとともに、地域協会等と連携して高年齢者雇用の諸問題に関する講習・研修会を開催したほか、雇用支援アドバイザーによる「高齢者雇用実務セミナー」を開催した。

2 障害者雇用定着促進啓発事業

障害者雇用優良事業所等を顕彰するとともに、先進的な取り組み事例の発表等、障害者雇用を促進する講習・研修会を開催したほか、障害者雇用支援ネットワーク会議等を通じて関係機関との連携を強化した。また、当協会事務局において発達障害者の職場実習を受け入れ、本格就労に向けて支援した。

3 広報活動事業

雇用・就業に関する各種の情報を収集し、協会機関誌「雇用開発ひょうご」の発行やインターネットの活用を通じて、会員企業や関係機関に情報を提供するとともに、各種事業や法人運営に関する広報活動を積極的に展開した。

4 地域活動助成事業

県内市・町の協力を得て、各地域の雇用開発協会・雇用対策協議会の活動に対し助成を行った。

5 関係機関との連携強化

県内各地域の雇用開発協会・雇用対策協議会との連携を強化するため、事務局長会議を開催したほか、各団体が実施する各種の事業について共催・協力・後援など必要な支援を行うとともに、兵庫労働局や兵庫県など行政機関や関係団体をはじめ、兵庫県経営者協会など事業主団体との連携により、効率的・効果的な事業運営に努めた。

6 評議員会・理事会等の開催

評議員会・理事会をそれぞれ2回開催したほか、監事監査、参与会を実施した。

なお、各事業における具体的な実施内容は、「令和元年度 事業実施状況報告書」のとおりである。

Ⅲ 協会の運営状況

1 評議員・役員

評議員は、定数5名以上13名以内に対し、就任13名である。(令和2年3月31日現在(前年度末 13名))

理事は、定数5名以上10名以内に対し、就任10名である。(令和2年3月31日現在(前年度末 10名))

監事は、定数2名以内に対し、就任2名である。(令和2年3月31日現在(前年度末 2名))

なお、定時評議員会(令和元年6月26日開催)において、評議員2名の辞任に伴い、新たに評議員2名を選任するとともに、理事3名の辞任に伴い、新たに理事3名を選任した。

また、吉田達樹理事長の退任に伴い、定時評議員会後の理事会(令和元年6月26日付書面決議)において、塚本晃彦理事を新しい理事長に選定した。

さらに、第2回評議員会(令和2年3月18日開催)において、理事1名の辞任に伴い、新たに理事1名を選任した。

2 事務局

事務局の職員数は、事務局長以下、定員32名、実員31名である。(令和2年3月31日現在(前年度末 定員32名、実員32名))

3 賛助会員

賛助会員数は、企業・団体732会員である。(令和2年3月31日現在(前年度末 744会員))。